

Contents

\*\*\*\*\*

特集：日本版・二大政党制への道	1p
<今週の”The Economist”誌から>	
”Leaderless Japan” 「主なき日本」	7p
<From the Editor> 政局の後で	8p

\*\*\*\*\*

特集：日本版・二大政党制への道

ちょうど1ヶ月前、本誌5月14日号「5月政局を考える」では、「普通だったら参院選前に首相降ろしとなりそうだが、鳩山首相も小沢幹事長もこのまま続投するだろう」が結論でした。確かに「5月政局」はなかった。でも6月になったら、電光石火で首相と幹事長が「W辞任」となり、代わりに支持率の高い菅内閣が発足しました。民主党への追い風も吹き始め、参院選に向けて上々の体勢が整いつつあるようです。

目の前のことはさておいて、鳩山政権の8カ月とは何であったのか。海外からは、「過去4年間で5人目の首相」という日本政治は、まことに奇異に見られています。なぜ政権交代はうまくいかないのか。あらためて二大政党制とは何なのか。お手本とされる英国政治の歴史をひもときつつ、日本政治の前途について考えてみました。

日本政治を見る海外の厳しい目

今週のThe Economist誌の表紙は、日の丸から太陽がストンと落ちている図である。国旗の扱いとしていかにも不適切であり、日本人としてはいささか腹立たしい意匠であるが、同誌が日本に関する辛口の表紙を掲げるのはめずらしいことではない。2008年2月23日号の”JAPAIN”（JAPANに筆で”I”が加えられた表紙）、2002年2月16日号の”The sadness of Japan”（涙を流す能面の表紙）、2000年11月4日号の”The drift in Japan”（滝壺に近づく小船を描いた浮世絵風の表紙）などが懐かしく思い出される。この間、2005年10月8日号では”The sun also rises”と期待を持たせた瞬間もあったのだが、今回はまたまた短命な首相が登場したことで、失望を深めてしまったようだ（抄訳は本誌P7を参照）。

Wall Street Journal 紙（6月2日）では、AEIの日本研究部長であるマイケル・オースリン氏が、こんな手厳しい論考を寄せている<sup>1</sup>。

日本で過去5年間に見られたような政治花火ショーは、いかなる民主国家にとっても憂慮すべきものだ。アジアで最も古い民主主義国家で、かつ世界2位の経済大国である日本では一層懸念される。中国が政治的・軍事的影響力を強め、タイで民主主義が包囲され、北朝鮮が韓国を襲い、世界の景気回復が停滞する危険性があるなか、日本が強くなるべきと唱えるのはメロドラマ的であるかもしれない。日本はアジアと世界で主導的な役割を担う人的・物的資本を持つが、政治システムが常に混乱した状態でそうした役回りを演じるのは不可能だ。

ほぼ20年に及ぶ経済・政治的スタグネーションに耐えてきた日本国民は、信頼と夢を託した政治家からもっと多くを得てもいいはずだ。

別に自虐的になる必要もないのだが、もうひとつご紹介しよう。

以下は、本誌のワシントン情報のネタ元であるクリス・ネルソン氏が、4月27日に Wedge Infinity に寄稿した「やがて loopy 総理を懐かしむ日が」の一節である<sup>2</sup>。元国務省の知日派筋は、既に2か月前くらいの時点で日本政治をこんな風に突き放して見ていたという貴重な証言である。

「本当のところ鳩山氏が何を言いたかったかは、日本の評論家やブロガーたちがこれからもあだこうだといろいろやるでしょう。でもあまり意味はない。あと何カ月かで、鳩山さんは過去の人でしょ。」

「そうしたら、やたらとトゲトゲした菅直人氏とか、堅物なうえにも堅物な岡田さん、腐敗と暗黒の旧弊タイプ小沢氏とか〔very prickly Naoto Kan, the very stiff and stubborn Okada and/or the rather corrupt and thuggish old-style politico Ozawa〕、そういう人を相手にしないといけなくなる。その時になったら、loopy な総理大臣の時代を懐かしむんじゃないかな。鳩山さんはよく考えを練らないうちに同盟関係を変えたいと夢見はしたけど、少なくとも同盟に反対ではなかったわけだから。」

民主党チームの先発投手であった鳩山首相は、初回から四死球を連発して自滅してしまった。しかしブルペンで投球練習をしている控え投手陣も、さほど期待のできる顔触れではない。それこそ、今は二軍にいる投手が急成長を遂げてくれないと困るのだが、その頃にはゲームはとうに壊れてしまっていて、観客は去ってしまうかもしれない。これは民主党政権にとどまらず、日本政治自体の危機といっても過言ではあるまい。

<sup>1</sup> WSJ日本版「オピニオン 鳩山辞任、日本の政治は戦後最も不安定」から  
[http://jp.wsj.com/Japan/Politics/node\\_67009](http://jp.wsj.com/Japan/Politics/node_67009)

<sup>2</sup> <http://wedge.ismedia.jp/articles/-/874>

## 歴史はまたも繰り返す

さらに繰り返言を重ねる。昨年来、本誌がこのアナロジーを取り上げるのは、これで何度目になるのか、書いている本人も忘れてしまっているが、とにかく**細川政権と鳩山政権には類似点が多い**。しかも在位日数がそれぞれ 263 日と 265 日だったと聞くと、ほとんど不気味なほどである。下記の表で、青い網掛けが新たに加わった部分である。

### 細川政権と鳩山政権の比較

細川内閣 1993.8.9-1994.4.28 (263日間)		鳩山内閣 2009.9.16-2010.6.8 (265日)
米クリントン政権発足 1993.1.20～	アメリカ	米オバマ政権発足 2009.1.20～
宮沢内閣 内閣不信任 解散総選挙	前政権	麻生内閣 解散総選挙(事実上の任期満了)
名門・細川家の当主	新首相	鳩山家の嫡男、元首相の孫
小沢一郎・新生党代表幹事	立役者	小沢一郎・民主党幹事長
通商摩擦で日米関係悪化	外交政策	普天間問題で日米関係悪化
国民福祉税構想	経済政策	消費税論議
バブル崩壊からの回復局面	景気	リーマンショックからの回復局面
総理に佐川マネー問題	政治とカネ	総理に母からの巨額手当て問題
日本社会党の離脱(村山委員長)	崩壊の引き金	社民党・福島大臣の罷免
羽田内閣(4/28-6/30)	後継	菅内閣(6/8 ?)

「貴種」出身の二人の首相は、ともに「自民党の長期政権を終わらせる」という大仕事を成し遂げたものの、わずか8か月で政権を投げ出すこととなった。いずれも政権も、キーマンが小沢一郎氏であったこと、景気が弱い回復局面であったこと、対米関係を悪化させたこと、「政治とカネ」問題で足を引っ張られたこと、連立相手の社民党勢力の離脱がとどめになったこと、などの偶然が重なっている。

これで後を継いだ菅政権が短命内閣となると、またまた歴史が繰り返してしまう(羽田内閣はわずか64日)。幸いなことに、「小鳩体制のW辞任」効果は大きく、世論調査は下表のように劇的な改善を見せている。**リリーフピッチャーは先発投手の失敗を素早く学習し、ゲームを立て直す必要がある。**

### 朝日新聞社の世論調査から

調査日付	支持率	不支率	民主党支持	自民党支持	無党派
10/05/29-30	17.0%	70.0%	21.0%	15.0%	53.0%
10/06/08-09	60.0%	20.0%	38.0%	14.0%	39.0%

## 「オポジション」は誰のこと？

簡単に言ってしまうと、鳩山内閣の「失敗の本質」は「何でもかんでも自民党の逆をやるうとした」ことに尽きるだろう。これは米国政治などにおいても、政権交代時にはありがちなことである。例えばブッシュ政権が誕生した時は、“ABC=Anything But Clinton”という合言葉があったことを思い出す。ただし歴史と伝統のある二大政党制の下ならばともかく、本邦のような駆け出し段階にもかかわらず、民主党がそのような拳に出たことは、控え目に言っても得策ではなかったはずである。

ここで『イギリス・オポジションの研究～政権交代のあり方とオポジション力』（渡辺容一郎/時評社）という近著を元に、議会民主制の大先輩である英国政治の例を学習してみたい。筆者にとって意外だったのは、「英国政治においては、野党すべてが“Opposition”と呼ばれるわけではない」ということである。「議会で2番目に多く議席を有する政党」で、「総選挙という競争に敗北した側」を“Opposition”と呼ぶ。ということは、わが国においては今まで「オポジション」は不在だった。現在の自民党が、戦後政治ではほぼ初めての「オポジション」と呼び得る政党となる。

そもそも英国政治においては、二大政党制の源流は名誉革命（1688年）に遡る。日本で言えば、徳川綱吉將軍下で元禄時代が始まったばかり頃である。ちなみに赤穂浪士の討ち入りは1701年である。日本人としては、英国政治の歴史と伝統にまずは敬意を払うべきだろう。たまたま、先月の英国総選挙で「ハング・パラメント」が生じたからといって、「英国の二大政党制も行き詰っている」などと即断するのは軽薄な議論といえよう。

英国における名誉革命は、暴力行為を伴わずに政治体制を代えたという点で、当時の欧州では画期的な試みであったに違いない。その後の英国では、国王と議会の両方に顔が利いたウォルポールが長らく首相を務め、その融合体制の基盤を築いた。そのうちに、国王に近かったトーリーと、議会下院に近かったホイッグが、それぞれ党派を作って君主的な要素と議会的な要素を代表しあうようになってゆく。

さらに19世紀になり、国王が政治の舞台から遠ざかると、いよいよ保守党のディズレイリと自由党のグラッドストーンが、代わる代わる政権を担って英国の黄金時代をリードするようになる。英国の二大政党制は、ここにおいて完全に軌道に乗った。

## 労働党政権の誕生と成長

ところが現在の英国政治は、「保守党対労働党」の二大政党に収斂している。労働党は、弱小勢力から成長して二大政党の一角を占めるに至ったのだが、彼らはどうやって「オポジション」足る実力を手に入れたのか。その過程を検証することで、現在の民主党に何らかの示唆が得られるようではないだろうか。

第一次世界大戦という国難を機に、英国ではロイド＝ジョージによる自由党と保守党の連立政権が誕生する。今風に言えば「大連立」だ。しかし戦後になっても連立はなかなか解消せず、この間に社会主義勢力であった労働党が、急速に台頭することになる。

久々に連立が解消した 1922 年選挙においては、保守党が大勝して与党となった。その翌年、ボナ＝ロー首相が健康上の理由で引退すると、後継のボールドウィン首相は関税政策を争点に解散・総選挙に打って出る。保守党はかろうじて比較第一党の地位を維持したものの、彼らが主張した保護貿易政策は受け入れられず、「ハング・パラメント」が出現する。そこで組閣の大命は、第 2 党となった労働党マクドナルド党首に降下した。

このとき、労働党内ではさまざまな意見が飛び交ったのだそうだ（余計なことながら、この意見の割れ方はいかにも左派政党らしくて興味深い）。

1. 労働党は少数党なので政権担当能力はない。「自由党・保守党」連立内閣でいい。
2. 組閣して社会主義政策を断行しよう。保守党と自由党が反対するだろうが、そのときは解散して国民の信を問え。
3. とりあえず少数与党で船出して、自由党の言い分もときどき聞こう。

結局、労働党は（3.）の柔軟な現実主義路線を選択し、第 1 次マクドナルド内閣が発足する。だがこの内閣は短命に終わり、すぐに保守党による第 2 次ボールドウィン内閣に後を譲ることになる。保守党はオポジションであった間に党組織を改革し、政権構想を固めるなどして、党勢を回復していたのである。

今度は逆に労働党がオポジションの立場となり、さまざまな手法で政権担当能力を強化していく。マクドナルドを中心とする「漸進派」が党内指導力を確保し、外交綱領である「労働党と国民」を作成する。労働組合と社会主義団体など、支持母体の対立関係を融和させる。「影の内閣」を制度化して政策立案能力を高める、などの努力である。

かくして保守党と労働党が政権のキャッチボールを行っている間に、自由党はじょじょに退潮していく。ボールドウィンとマクドナルドはイデオロギー的には対立しながらも、互いをうまく利用したのであろう。著者の渡辺氏は、「制度としてのオポジションの根底をなす英国政治文化のひとつに“寛容”がある」と結論している。

あらためて、労働党が政権担当能力を獲得した理由を振り返ってみれば、出だして欲張らなかったことに尽きる。どんな政党も、最初はかならず未熟である。党内指導部の力量不足、理念や政策の不一致、支持母体同士の不協和、外交能力の欠如など、問題はいくらかでもあるはずだ。それでも与党経験と野党経験を適度に繰り返すことにより、政党は成長することができる。

「反対していればいい」だけの野党では、何年続けても政党としての経験値は高まらない。ちょうどブルペンでしか投げない投手のようなものだ。「オポジション」でなければ、つまり実戦のマウンドに立たないことには、政権担当能力は高まらないのである。

## 鳩山内閣の「失敗の本質」とは

英国労働党の歴史を鑑とするならば、民主党もなるべく Low key な路線を目指すべきであろう。何しろ今まで「オポジション」を体験していないのだから、そんなに実力があるはずがない。綱領を作る、外交・安保政策をまとめる、意思決定システムを確立する、地方組織を固める、人材を発掘するなど、地道な作業が必要となる。英国労働党はそれを行ったからこそ、二大政党としての今日の姿がある。

さて、鳩山政権の失敗から分かったことは、政権安定のためには、安定した日米関係、経済界との良好な関係、財政規律の維持、官僚機構の掌握という4つの条件があるということだ。これらは特段に真新しい話ではない。自民党時代においても、長期政権を築いた中曽根首相や小泉首相は、ごく自然に実践していたことである。逆に言えば、あれだけの能力と勢力を誇った田中角栄首相も、とを踏み外したために短命で終わっている。これはいわば日本政治における黄金律といえよう。

その点、鳩山内閣は、普天間問題をこじらせて米国の信用を失い、経団連を袖にして「アンチビジネス政策」を連発し、マニフェスト至上主義で「子ども手当」などを大盤振る舞いし、かといって「仕分け」をしても歳出削減は予定ほどには進まず、霞が関全体を相手に喧嘩を売った。これでは短命に終わるのも無理はない。

菅内閣は、～の軌道修正を図っているようである。賢明な態度だと言えるだろう。先発投手が打ち込まれたときは、リリーフ投手はその理由を分析しなければならない。

6月12日の上海万博ジャパンデーの訪中をキャンセルし、6月下旬にカナダで行われるG8 / G20 サミット、日米首脳会談を優先している。

枝野幹事長は就任早々、米倉経団連新会長を訪問。また「新聞辞令」とはいえ、丹羽伊藤忠商事相談役を中国大使に指名するという動きも、経済界で好感を持たれている。

仙谷官房長官、野田財政相など、「財政保守派」を要職に配置し、消費税論議にも踏み込んでいる。G20では財政問題が主題となるだろうから、そのためもある。

かつて菅首相は「霞が関は大馬鹿」と呼んだが、就任後は協調姿勢。就任会見では「政治家だけでものを決めればいいということではない」。

これらの方策を忠実に実践すると、伝統的な民主党支持者からは「これでは第2自民党ではないか」という怒りの声が飛び出すかもしれない。しかし、英国労働党が最初から社会主義政策を打ち出さなかったように、物事には順序というものがある。政権運営に習熟するまでは、上記4条件を踏襲するのが得策というものだ。

いつの時代においても、現実主義路線は人気を得ることが難しい。だから上手にやらなければならない。菅内閣が心がけるべきは、まずはそのことであろう。

< 今週の”The Economist”誌から >

”Leaderless Japan”

「主なき日本」

Leaders

June 3<sup>rd</sup> 2010

\* またしても、”The Economist”誌の「日本はしょうがない」ネタが表紙を飾りました。こんな風に本誌が抄訳を載せるのも何回目でしょうか....

< 要約 >

2006 年以来、なんと 5 人目の首相である。3 人はちょうど 1 年、6 月 2 日に辞めた鳩山由紀夫は 259 日だった。昨年 8 月の選挙が、まるで自民党時代からの新たな始まりのように見えただけに失望は深い。鳩山内閣は無能で無目的、かつ以前と同様に腐敗していた。

混乱の責任の大半は鳩山氏にある。宇宙人・鳩山は指導力のなさを露呈した。支持率低下の重荷となったのは、自らの資金問題と米軍基地問題をめぐる優柔不断である。過去 9 か月の二大政党制の実験は失敗だったのかどうか、次期首相は問われることになる。

日本だけの問題ではない。首相がコロコロ変わるから、誰がやっても同じと思いたくなるが、日本の重要性を過小評価すべきではない。先進国最大の債務を有し、しぶといデフレを抱える日本は時限爆弾のようなもの。ユーロ圏の問題を見れば分かる通り、爆弾を破裂させぬよう、日本に強力な指導者が必要である。さらにアジアの安定は日米同盟に多くを負っている。沖縄をめぐる過去 9 か月の緊張は、指導力欠如が事態を混乱させる好例だ。

これで民主党が立ち直り、信頼を取り戻してくれれば結構。だが不安材料もある。ひとつは小沢一郎氏の役割、もうひとつは次期首相の力量だ。小沢氏は幹事長職を辞したが、政界引退までは約束していない。参院選に向けて、背後から糸を引くかもしれない。だがそれは許されない。小沢氏の政治資金問題は自民党時代に劣らぬ醜悪さだ。良い政策に干渉し、郵政民営化の見直しなどの悪しき政策を止めない。古い政治の象徴的人物だ。次期首相は菅直人財務相が最有力。民主党が迷走する中で沈黙を守った彼が、小沢氏を止められるか。哀しいかな、日本の地位を向上させるに足る人物は見当たらない。

1993 年を思い出す。あの時も小沢主導の連立内閣が自民党政権を追い出し、わずか 11 か月で幕を閉じた。しかし多くが変わった。民主党が苦境でも自民党の追い風にはならず、分裂の危機が続いている。失われた 20 年のお陰で、有権者は古き日々を惜しんではない。

迂遠かもしれないが、指導者の危機は日本政治を政策重視に転換する好機でもある。財政問題に加えて高齢化があり、貯蓄も減っている。米軍駐留への疑問もあれど、自主防衛は不可能だろう。これらの問題は、派閥政治では対応できなかったけれども、少数政党の中には面白いアイデアを持つ党もある。夏の参院選の結果がどうであれ、民主党は志を同じくする党と連立を組むべきだ。小沢氏の排除は真の変化の兆しと言える。

事態が切迫しているからこそ、改革の実現が近いという希望がある。ただし悲しいことに、世界第二位の経済で、世界中の産業を変えた企業の母国は、まだ漂うばかりである。

## < From the Editor > 政局の後で

結局、「5月政局」はなかったけど、その代わりに「6月政局」があった。ということで以前、当欄で作った「政局」の定義を振り返ってみましょう。

せい・きょく【政局】 政治の局面。その時の政界の有様。政界のなりゆき。政権にかかわる動向。「 が混乱する」 政治における重大な緊張局面。首相の進退や政党の離合集散など、政治勢力の変動を伴うことが多い。ひとつの「政局」が終わると、政界の秩序は新しく生まれ変わっている。「加藤 」

なるほど「政局」の後には、政界の主要人物が大きく入れ替わったような気がします。「W辞任」の鳩山さん、小沢さんはもちろん、亀井さんも郵政相を辞任し、福島前少子化担当相も急速に影が薄くなりました。そういえば渡部恒三氏もテレビで見かけなくなりましたが、民主党が好調になるとトラブルシューターも出番がなくなるようです。

逆によく見かけられるようになったのは、菅首相を筆頭に仙谷官房長官、枝野幹事長、野田財務相、蓮舫行政刷新相といった面々。代表選に出馬したことで、一躍有名人になった樽床国対委員長などは、文字通り「タルトコ WHO?」からの大浮上と言えましょう。

全体に顔ぶれが若返ったこともあってか、新内閣の評判は上々のようです。問題はこれをいつまで持続できるか。とりあえず1か月間もってくれば、民主党は参院選を有利に戦うことができるでしょう。ただし、政治の世界に「ゴール」や「ハッピーエンド」はありません。「4年間で5つ目の内閣」の支持率が、またまた見慣れた放物線を描くようでは、話は元の黙阿弥。次の「政局」が遠からじということになってしまいます。

政治家が「使い捨て」とならないように、今回のチャンスは大事に使わなければなりません。おそらく前大幹事長殿も、今ごろ逆襲の爪を研いでいることと思いますぞ。

\* 次号は2010年6月25日(金)にお届けします。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒107-8655 東京都港区赤坂6-1-20 <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-4945

E-MAIL: [yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com](mailto:yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com)